

経済産業省関係産業競争力強化法施行規則第7条第1項  
の規定による証明に関する申請書

記載例

年 月 日

四條畷市長 様

住 所 \_\_\_\_\_

電話番号 \_\_\_\_\_

申請者氏名 \_\_\_\_\_

(※法人の場合は代表者名)

押印は不要です (R3.1.8~)

産業競争力強化法第128条第2項に規定する認定特定創業支援等事業による支援を受けたこと

法第2条第31項に規定する認定特定創業支援等事業による支援を受けたこと  
ので、下記の

- ※提出部数 2部 (複数枚の証明が必要な場合 ⇒ 必要部数+1部)
- ※申請書の記載欄「2~5」は、認定特定創業等支援を受けて設立しようとする会社、新たに開始しようとする事業の予定について記載してください。  
(既に事業を開始している場合は、その内容について記載ください。)

1 支援を受けた認定特定創業支援等事業の内容、期間

【例】四條畷市商工会が行う創業塾 令和〇年〇月〇日~〇月〇日

【例】四條畷市商工会が行う個別相談 令和〇年〇月〇日~〇月〇日

2 設立しようとする会社の商号(屋号)・本店所在地

・商号(屋号) 〇〇〇〇株式会社

・本店所在地 四條畷市〇〇1丁目〇番〇号

3 設立しようとする会社の資本額 〇〇〇 万円 (株式会社の場合)

4 新たに開始しようとする事業の業種、内容

【例】サービス業・小売業・飲食業・運送業 etc

5 設立しようとする会社(事業)の設立の予定年月日 〇〇年 〇〇月 〇〇日

畷市地第 号

申請者が上記の認定特定創業支援等事業による支援を受けたことを証明する。

証明日 年 月 日 四條畷市長 東 修 平 印  
(有効期限) 年 月 日

(注) 会社の設立登記に係る登録免許税の軽減措置の適用を受けるためには、会社法上の発起人かつ会社の代表者となり会社を設立しようとする個人が証明を受ける必要があります。